

2023

4/4
TUE

No.

377

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

4月「彼岸底から鯉昇り天井」アノマリー

日本株4月相場は先進国で唯一金融緩和と財政拡張路線を走りIMF（国際通貨基金）が23年の日本の成長率を先進国で最も高く予想する等、改めて日本株の優位性が一段と注目される局面とされ、「彼岸底、鯉のぼり天井」のアノマリーに沿う如く新年度ニューマネーの株式市場への流入及び生保など機関投資家の外債投資への資本流出により株高・円安の好循環が期待される。

金融・財政の優位性4月株高・円安の好循環

ある米系投資家によれば、「さらなる銀行の預金取り付け騒ぎや信用収縮、そして米景気後退が深刻化しない限り米ナスダック指数の強気相場入りと共に4月の日本株は堅調裡の推移が期待される」という。

日本株「4月相場」は先進国で唯一金融緩和を続け、財政拡大路線を走る現状、IMFの23年の世界経済予測の中で日本の成長率予想が最も高く、景気拡大の余地が大きく、改めて日本株の優位性が一段と注目される局面として期待される。むしろ、新年度は「節分天井」、「彼岸底」で整理した資金が再度ニューマネーを巻き込んで株式市場に流れ込んで上昇していくイメージであり、新年度に上昇し鯉のぼりの季節が過ぎたら下降していくというアノマリー「彼岸底、鯉のぼり天井」が該当しそうだ。

さらに、生保など機関投資家などの新年度以降の外債投資などの対外証券投資の活発化に伴い円安が進み、円安が輸出関連株の採算改善期待となって自動車・機械など製造企業の買いに繋がる「株高・円安」の好循環が期待される。既に、日経平均株価は3月16日に一時2万6632円まで売られ、この時点で9日高値からの下げ幅は2100円超に広がり、1月からの上げ幅の3分の2押し（2万6686円）を達成。日足チャートをみると、3月10日から14日まで「マド」を開ける形で3日続落のいわゆる「三空叩き込み」の買いパターンとされたが、1日置いた16日に空いた4つ目の「マド」が底入れ反転のチャート上のシグナルとされた。

そして、短期的なトレンドが「25日移動平均」（2万7625円）を3月29日にしっかり上抜けたことで、4月「強気相場」への発射台への期待を一気に高めた。実際、日経平均は3月29日、3月期末の権利付き最終日の配当取りや株主優待権取りを意識した買いに前日比365円高の2万7883円と3日続伸して終えた。

かてて加えて、アノマリーとして、1) 22年3月9日に岸田政権発足以来の安値を付けたTOPIXはちょうど1年後の今年3月9日に政権発足後の高値を付けた、2) コロナ禍の底値から丁度3周年となる3月17日が底入れのターニングポイントとして認識され得る一等も日本株4月「強気相場」を展望する上で材料視されそうだ。

米ナスダック底値から2割上昇「強気相場」

一方、財界の景気拡大への期待が大きい点も4月の強気相場を支援しそうだ。「インフレ懸念が冷や水を浴びせもう一段の勢いが無い状況ながらもコロナ禍の水際対策の緩和や設備投資が牽引する形で『社長100人アンケート』で国内景気の拡大を見込む経営者が4Q連続で5割を超え、1割弱だった悪化を大きく上回った」（日経新聞3月30日朝刊）。

景気拡大と認識する背景として、「個人消費の回復」（90.9%）が最多、「コロナ禍による経済活動制限の緩和」（76.6%）、「訪日外国人消費の拡大」（66.2%）と続き、「設備投資の増加」（55.8%）も目立った。景況感DIはほぼ横ばいが続くものの欧米が金融不安に揺れ世界景気DIが-7と低迷したことに比べ、国内景気は高水準にある。

一方、日本株4月相場の「強気相場」たる所以は、米国株「3月相場」を震撼させた金融システム不安が、預金の全額保護など当局の迅速な対応で後退したことが大きい。3月に入り米銀の破綻が相次ぎ急速に投資家心理が冷え込んだが、当局の迅速な対応もさることながらSVBのように保険対象外の預金が多くローンや有価証券で多額の評価損を抱える銀行は極めて限定的でリーマン危機とは異なる状況が次第に判明してきた。

「FRBに逆らうな」の格言に従い、米国株の下落を見込んでCTA（商品投資顧問）が作ったショートポジションが3月末未だ約260億ドル（約3.5兆円）と21年10月以降で最大規模な弱気ポジションが残っていることもショートカバーの買い戻しに米国株4月「強気相場」を支援しそうだ。もっとも、米利上げサイクルが5月に終焉し、株価反発と早期Fed Pivot論にfinancial condition（金融環境）が緩和、インフレ高止まりリスクがパウエル議長いわく高金利長期化となって「Sell in May」（5月売り抜け）を刺激しそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)2月貿易収支
5日(水)午後9時30分発表予定

(予想は、-685億ドル) 参考となる1月実績は-683億ドルで赤字幅は市場予想を下回った。2月については、財や商品価格が再び上昇しており、輸入額の増加が予想されることから、赤字幅は1月実績を上回る可能性がある。



(米)3月雇用統計
7日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+24.0万人、失業率は3.6%) 2月は情報業で雇用が減少したものの、娯楽・接客業などで雇用が増加し、全体的に雇用は堅調さを保った。3月については、製造業など一部セクターで雇用減少の可能性はあるものの、娯楽接客業などのサービス部門の雇用者数は引き続き増加する見込み。失業率は横ばいの見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.29%

ロシア
10.83%

中国
2.86%

トルコ
10.23%

インド
7.31%

オーストラリア
3.30%

世界ニューストピックス

「本人確認」骨抜きに反発＝著名人ら離反の動き —米ツイッター—

2023年4月3日

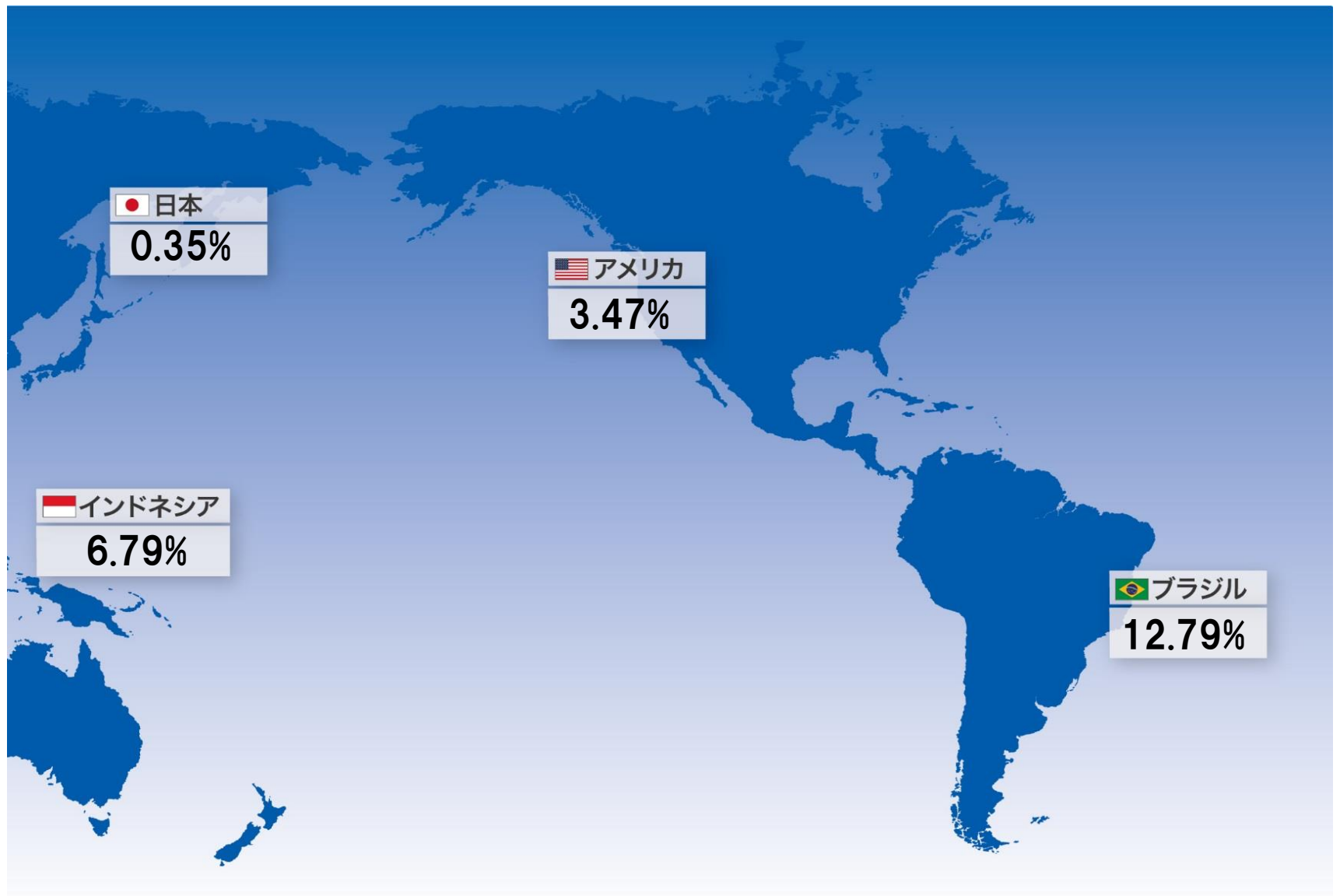
【シリコンバレー時事】米ツイッターが著名人らに無償提供してきた青いチェックマークの旧「認証バッジ」を1日から削除すると発表したことが、反発を招いている。実業家イーロン・マスク氏の買収以前に付与された場合は「本人確認済み」を意味していたが、今後は有料版「ブルー」の契約者に一本化される。本人として発信することに意義を見だしていた著名人らの離反が進めば、収益面でも痛手となりかねない。「チェックマークが無くなれば、誰でも私と名乗れる」。忠犬ハチ公を題材とした映画「HACHI 約束の犬」に出演した俳優ジェイソン・アレクサンダーさんは、投稿でツイッターから離れる可能性に言及した。米プロバスケットボール選手で5000万人のフォロワーを抱えるレブロン・ジェームズ氏も、月額料金を支払わないと表明した。マスク氏は昨年10月の買収後、マーク付与の基準が不明朗で「腐敗している」と批判。有料契約して電話番号を登録すれば、誰でも得られる特典に改めた。改変に伴い、著名人らにもマークを維持したいなら料金を支払うよう求めた。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは、マーク付与に携わった元幹部の「（著名人らは）ツイッターに価値をもたらしているのに、課金対象だと感じるだろう」とのコメントを紹介。著名人らの投稿を見るために利用している人々まで離れば、広告収入への打撃は必至だ。マスク氏

は、広告への依存度が高いツイッターの収益構造を変えるため、有料版を値上げするとともに、長文投稿など編集機能を拡充した。しかし、成り済ましや誤情報氾濫などへの懸念から企業の広告撤退が続発。米メディアによると、有料契約者はわずかで、無償でマークを付与された約42万人のうち有料契約に移行したのは6000人超しかいないという。マスク氏が打ち出した収益改善策は、苦戦が続いているもようだ。（C）時事通信社

米、デジタル貿易制限に懸念＝中口を批判一年次報告

2023年4月1日

【ワシントン時事】米通商代表部（USTR）は31日、外国の貿易障壁に関する年次報告書を公表した。新型コロナウイルス危機を契機に重要性が高まっている「デジタル貿易」を巡り、情報通信分野の外資参入や電子商取引を過度に制限する中国やロシアの保護主義的な対応に「強い懸念」を表明した。バイデン政権は、日米など14カ国が参加する経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」でデジタル貿易の国際ルールづくりを主導したい考え。報告書は、中口をはじめとする新興国で国外へのデータ移転を規制する動きが拡大していることについて「米国の製造業やサービスの海外展開に悪影響だ」と批判した。ロシアのウクライナ侵攻で米国と中口の対立は深刻化している。国境を越えたデー



金利データ：2023年3月31日更新
 ニュース提供：時事通信社

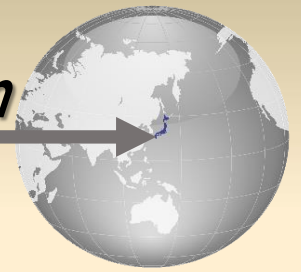
夕通信量が過去5年間で3倍以上に拡大する中、報告書は中国における「検閲・監視活動」や「データの囲い込み」を警戒。ロシアが進出企業にウイルス対策ソフトなどロシア製ソフトウェアの使用を強いることに対しては「安全保障の観点で信頼できない」と断じた。(C)時事通信社

中国、AI開発を加速＝データ収集や半導体調達に課題も

2023年4月1日

【北京時事】中国が対話型人工知能（AI）の開発を急いでいる。米新興企業が発表した「チャットGPT」が世界的注目を集める中、中国ではIT大手の百度（バイドゥ）などが研究を加速。ただ、AIの性能向上に必要な学習データは質量とも英語が中国語を圧倒しており、開発の足かせとなっている。ハード面でも不可欠な先端半導体の調達が米中対立の影響で難しくなりつつあり、先行き不透明感も漂う。「イベントのポスターを作って」「詩を書いて」。3月半ば、百度が開いた発表会では、同社の対話型AI「文心一言（アーニー・ボット）」が課題に取り組む動画が公開された。李彦宏会長兼最高経営責任者（CEO）は「人間に近い能力がある」と性能をアピール。高度なレポート作成などにも対応した「発展版」も公開した。アリババ集団や華為技術（ファー

ウェイ）も、同様に開発を進めている。3月下旬に海南省で開催された国際経済会議「ボアオ・アジアフォーラム」の年次総会でも、AIの活用について議論が交わされた。百度幹部は対話型AIの出現により「生産や生活まで全てが変化する」と展望した。もっとも、開発の先行きは定かでない。百度の発表会では現場での実演が無く、失望から同社の株価が急落。李氏も「まだ完全ではない」と認めた。中国ではインターネットの利用が厳しく規制されている。百度の場合、AIに学習させるのは自力で収集した中国語の「検閲済みデータ」が中心とみられ、世界中のデータを自由に扱える米企業に比べ「最初からハンディキャップを負っている」（IT関係者）。政府の規制に適合するためシステムを「中国化」する作業も必要となる。AIが政府批判などを行った場合、企業に対し営業停止などの制裁が科される可能性があるからだ。米国主導で進む対中輸出規制強化の動きも懸念材料だ。先端半導体の対中輸出を禁じた米国は、禁輸対象をさらに広げる構えで、3月末には日本政府も半導体製造装置の実質的な対中輸出規制の導入方針を打ち出した。最先端のAI開発が難航する恐れは高まるばかりで、習近平指導部が掲げる「科学技術強国」の実現に向け、課題山積の状態だ。(C)時事通信社



鉱工業生産指数は2カ月ぶりの上昇

経済産業省が3月31日に発表した2月の鉱工業生産指数は94.8となり、前月から4.5%上昇した。2カ月ぶりの上昇となる。全15業種のうち9業種で上昇。普通自動車や駆動伝導・操縦装置部品といった自動車工業は前月比15.4%のプラス、車載用の半導体を中心とする部品の供給不足が改善へ。

日経平均は上昇、銀行経営不安の後退や配当再投資が支援

上昇。欧米の銀行経営不安が後退し買い戻しが先行。3月期決算企業の配当・優待権利狙いの買い、株価指数連動型ファンドの配当再投資目的の先物買い需要などが全体相場をけん引。後半には米長期金利の上昇一服や米マイクロンの決算を手掛かりとしたハイテク株の上昇が支援。週末は2月鉱工業生産や中国3月購買担当者景気指数（PMI）の上振れも寄与し、上値追いとなった。

日経平均、今週は一進一退か、米雇用統計や安川電決算を控え動きづらい

一進一退か。配当再投資の需給要因が剥落する一方、期末特有の金融機関による決算対策の売りや年金基金のリバランス目的の売りが一巡することは需給面でプラス。東証がPBR1倍割れ企業に対し、株価水準を引き上げるための具体策の開示を求めたことも支援材料になる。ただ週末に米雇用統計や安川電機の決算を控えるため全体的には動きづらい。米ISM景況指数にも注目だ。

10年債利回りは続伸、米欧の金融システム不安が引き続き和らぐ

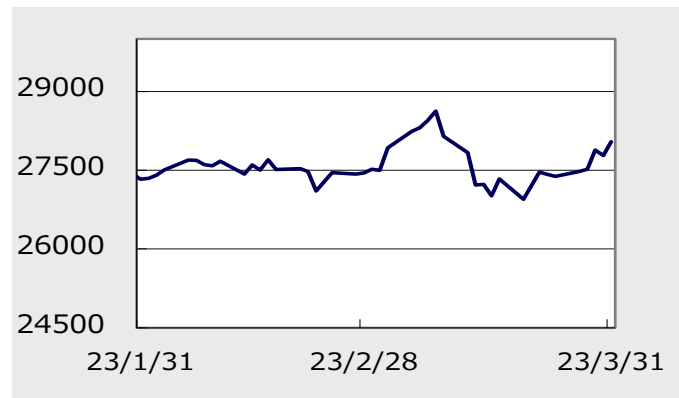
利回りは続伸。経営破綻した米地銀を別の米地銀が救済買収で合意するなど、米欧で金融システム不安抑制に向けた対応が前進を続け、新たな銀行の経営危機発生もなかった。これで米欧の金融システム不安の収束に市場の確信が強まる方向となり、世界的な株高基調となった。リスク回避の緩和で日本国債利回りは続伸した。

10年債、今週は利回りは続伸か、リスク選好が強まり始めるとみる

利回りは続伸か。米欧で新たな銀行の経営危機が発生せず、金融システム不安の収束に市場の確信は強まる方向へ。米経済指標で米国のインフレ率低下と利上げ打ち止めにも市場の確信が強まる方向となって米国主導で世界的な株高基調が予想される。リスク選好が強まり始め、割高感の根強い日本の10年国債は売られるだろう。

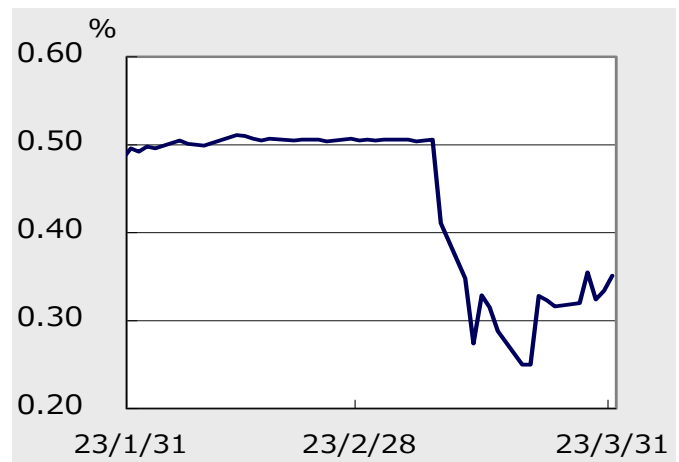
発表日	期間	指標名
4月 10日	02月	国際収支・貿易収支

日経平均株価

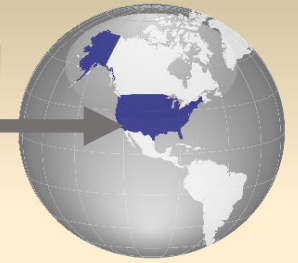


日経平均週末終値	28041.48 円
想定レンジ	27500 ~ 28500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.35 %
想定レンジ	0.350 ~ 0.450 %



PCE物価指数は市場予想下回る伸びに

米商務省が3月31日に発表した2月の個人消費支出（PCE）物価指数は前年同月比5.0%上昇した。伸びは1月の5.3%からは鈍化している。エネルギーと食品を除く上昇率は4.6%となり、市場予想を0.1pt下回った。総合指数は前月比の伸びが0.3%で、1月の0.6%から低下している。

米国株は続伸、金融不安後退や利上げ停止の接近期待で

続伸。金融不安の後退を背景に強い動きとなった。また、半導体企業の好決算なども追い風にハイテクセクターの強い動きが目立ち、指数を牽引する形にもなった。連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ指標として注視しているコア個人消費支出（PCE）価格指数が予想外に鈍化したことで、利上げ停止に一段と近づいたとの見方も週末には強まった。

米国株、今週は堅調推移を予想、週末には雇用統計が発表

堅調推移を予想。連邦準備制度理事会（FRB）高官は年内あと1回の利上げを支持する姿勢を見せており、週末に予定されている雇用統計が想定通りとなれば、こうした見方を正当化することになりそうだ。同時に、利上げ停止も視野に入ることになる。また、新四半期入りに伴う新規資金の流入なども相場を支える可能性があるだろう。

10年債利回りは上昇、金融不安後退で利上げ継続の可能性高まる

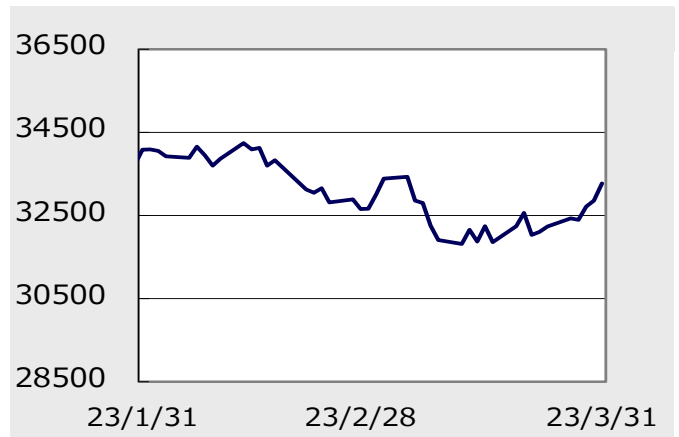
利回りは上昇。銀行部門のストレスが抑制されるとの見方が浮上し、利上げ継続予想で債券買いは縮小。米地銀が破綻したシリコンバレー銀行の預金、融資債権、一部資産を米連邦預金保険公社（FDIC）から取得すると発表したことが要因。ただ、週後半にインフレ緩和の思惑が浮上し、債券利回りの上げ幅は縮小した。

10年債、利回りは上げ渋りか、インフレ緩和の思惑残る

利回りは上げ渋りか。欧米金融不安は後退し、安全逃避的な債券買いは縮小した。米利上げ継続の可能性は残されているが、経済減速によるインフレ緩和の可能性も高まっている。今週発表される雇用やインフレ関連指標が市場予想を下回った場合、債券利回りは上げ渋る可能性がある。

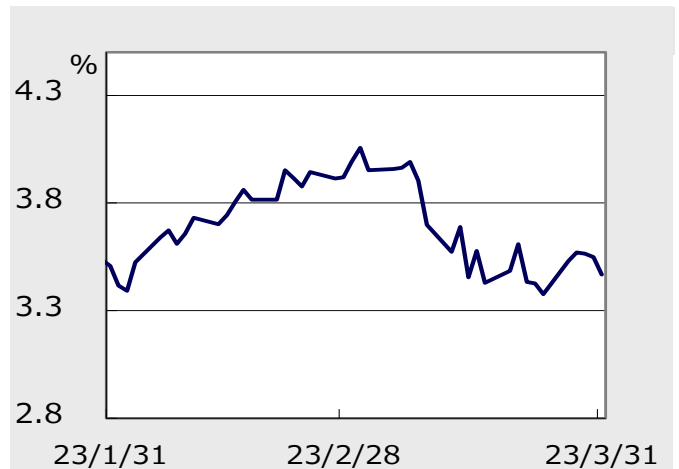
発表日	期間	指標名
4月 05日	03月	ADP全米雇用報告
4月 05日	02月	貿易収支
4月 05日	03月	ISM非製造業景況指数
4月 06日	前週	新規失業保険申請件数
4月 07日	03月	非農業部門雇用者数
4月 07日	03月	失業率
4月 07日	03月	平均時給

NYダウ平均

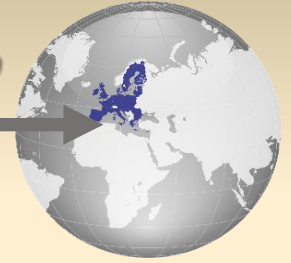


NYダウ週末終値	33274.15	ドル
想定レンジ	33200 ~	34100
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.47	%
想定レンジ	3.35 ~	3.55
		%



Ifo企業期待指数は市場予想を大きく上回る

Ifo経済研究所が3月27日に発表した3月の独企業期待指数は91.2となり、前月の88.4から上昇した。市場予想の中央値である88.3も大きく上回っている。現況指数も前月比で上昇へ。ドイツの景気見通しは予想外に改善、約1年ぶりの高水準となっている。

ユーロ円は上昇、欧米金融システム不安和らぐ

上昇。欧米金融システムに対する強い不安は和らぎ、リスク回避ムードが後退してユーロ買い・円売りが優勢になった。また、ドイツの3月IFO企業景況感指数が一段と改善したほか、欧州中央銀行（ECB）メンバーからは引き締め継続の主張が相次いだこともユーロ買い・円売りを促したようだ。

ユーロ円、上げ渋りか、欧州金融不安は払しょくされず

上げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）当局者から域内のインフレ抑止に前向きな見解が相次いでおり、金融引き締め継続を期待したユーロ買いに振れやすい展開が予想される。ただ、欧州金融機関の健全性に対する懐疑的な見方は残されており、リスク選好的なユーロ買い・円売りを抑制する場面もありそうだ。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、金融不安後退で週初から上昇基調に

利回りは上昇。ドイツ銀行の株価上昇など銀行セクターの混乱を巡る懸念が後退し、週初から上昇していく展開になった。週後半にかけては、独連邦統計庁が発表した3月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る上昇となったことも、一段の利回り上昇要因につながった。

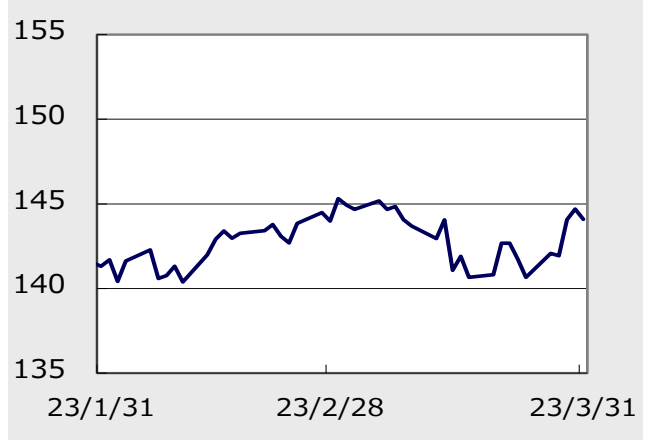
10年債、今週は利回りは低下か、CPI伸び率低下で反動強まる公算も

利回りは低下か。先週末に欧州連合（ECB）統計局が発表している3月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比伸び率が前月と比較して大幅に低下、縮小幅は1991年の統計開始以来最大となっている。先週にかけて大きく上昇した反動も想定されるため、利回りは低下に転じよう。

経済指標発表予定

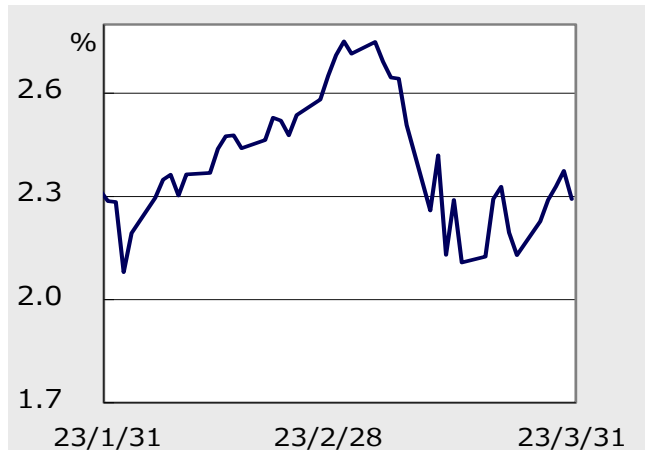
発表日	期間	指標名
4月 06日	02月	独・鉱工業生産指数
4月 10日		英独・休場(イースターマンデー)
4月 11日	02月	欧・小売売上高

ユーロ円



ユーロ円週末終値	144.09 円
想定レンジ	142.00 ~ 146.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.29 %
想定レンジ	1.90 ~ 2.30 %

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

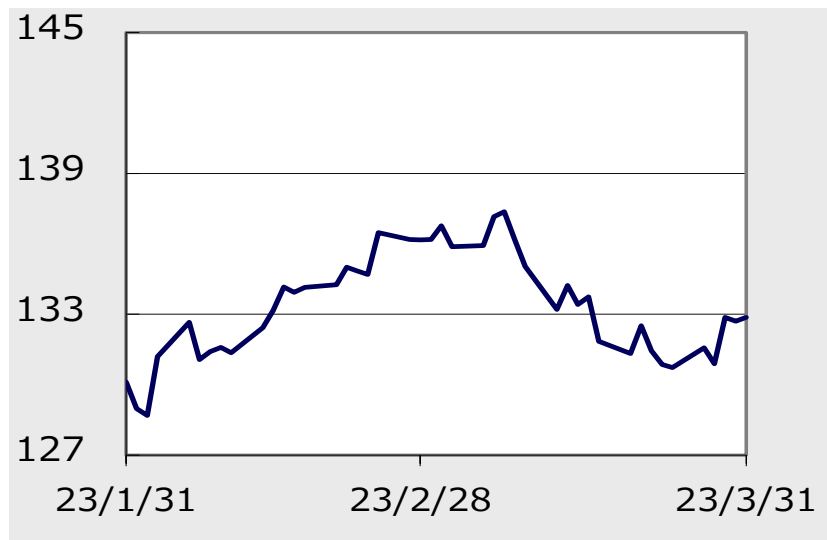
131.00 ~ 135.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。欧米金融システム不安は消え去っていないものの、過度な懸念は和らぎ、安全通貨の円選好地合いは弱まる見通し。米連邦準備制度理事会(FRB)はインフレ抑止の方針を堅持するとみられ、ドル買い・円売りは継続する可能性がある。バイデン米大統領は「銀行危機はまだ終わっていない」との認識を示し、目先も警戒感から安全通貨は売りづらいだろう。ただ、米国では経営難に陥った金融機関に対する政府や当局の適切な対応により、連鎖的な破綻は抑制されている。

一方、パウエルFRB議長は21-22日の連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見で、利上げ休止を検討したとの経緯を明かしたが、インフレ抑止に向け引き締め姿勢を堅持。米長期金利は下げづらく、リスク回避的なドル売り・円買いは縮小しつつある。今後は5月開催の次回FOMCに向け、経済指標で利上げサイクルの継続を見極める展開に。4月7日発表の3月米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前回から減少、失業率は横ばいと予想されるが、市場予想を上回った場合、金利高・ドル高の材料となろう。

なお、銀行の経営破綻は回避されたとしても、融資の厳格化による景気減速への懸念は残る。ISM景況指数で製造業、非製造業でリセッションへの危機感が広がれば、ドルの上昇を抑える可能性はあろう。



ドル円週末終値 132.86 円

【米・3月雇用統計】(4月7日発表予定)

4月7日発表の3月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+24.0万人、失業率は3.6%の見通し。賃金の伸びが市場予想を下回った場合はドル売りの材料に。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,986.20ドル

もみ合いもやや弱含み、金融不安の後退で金売りに

もみ合いもやや弱含み。米ファースト・シチズンズがシリコンバレー銀行買収を発表したことで警戒感が後退、リスク回避資産となる金は週初から大きく売られた。その後はドル安を意識して下げ渋る動きになったが、米国株上昇を背景に上値は重い状況であった。



NY
原油先物

週末終値
75.67ドル

大幅続伸、米欧の金融システム不安収束に確信が強まり始める

大幅続伸。米連邦準備制度理事会(FRB)が必要に応じて金融機関へのあらゆる救済措置に動くとしたうえ、経営破綻した米地銀の救済買収に別の米地銀が合意し、新たな銀行の経営危機も発生しなかった。米欧の金融システム不安の収束に市場が確信を持ち始めて経済と原油需要の先行き不安が大きく和らぎ、相場は大幅続伸。



3月の製造業PMIは51.9、予想を上回る

3月の製造業購買担当者景気指数（PMI、政府版）は51.9となり、前月の52.6を下回ったものの、予想の51.6を上回った。一方、1-2月の工業企業の利益総額は前年同期比で22.9%減少し、昨年通年の4.0%減から減少率が拡大した。こうした中、当局が景気対策を強化するとの期待は高まっている。

人民元円は上昇、米欧金融不安の緩和と中国経済の見通し改善が支援

上昇。米欧で新たな銀行の経営危機が発生していないこともあって金融システム不安の収束に市場は確信を強め、リスク通貨の買い戻しが活発化した。中国国家統計局発表の3月製造業・非製造業景気指数がいずれも市場予想を上回り、非製造業は良好な内容に。中国経済見通し改善も加わり、対円でリスク通貨の人民元は上昇。

人民元今週は続伸か、米欧の金融不安後退と中国経済の回復見通しが支援

続伸か。米欧の金融システム不安はこのまま収束の方向を維持する可能性が高いだろう。新型コロナウイルス感染を抑制するための厳しい行動規制の緩和を機にサービス業主導で中国経済は回復に向かい、製造業の回復に徐々に波及していくとみる。米欧の金融システム不安収束と中国経済回復への期待から対円で人民元は上昇へ。

上海総合指数は強含み、人民銀の流動性供給などを好感

強含み。中国人民銀行（中央銀行）が連日で厚めの流動性供給を実施したことが好感された。また、経済指標の上振れも支援材料。3月の製造業購買担当者景気指数（PMI、政府版）は51.9となり、予想の51.6を上回った。一方、指数の上値は重い。米国が対中圧力を強めていることが足かせとなった。また、足元での景気低迷なども引き続き嫌気された。

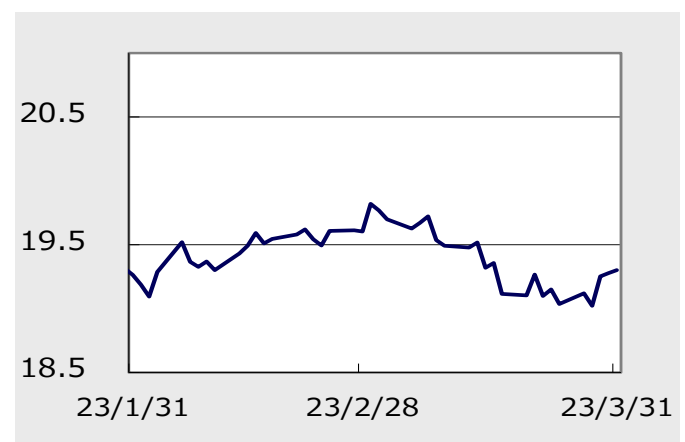
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、中国の景気対策や海外環境の改善で

底堅いか。中国当局が景気対策を継続するとの観測が好感されよう。また、海外環境の改善も外資の流出懸念を後退させよう。欧米金融不安が緩和されているほか、米早期の利上げ懸念も後退している。一方、ハンセン指数が前週末20000pt大台に乗せており、大台達成感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、米国が対中圧力を強めていることも圧迫材料となろう。

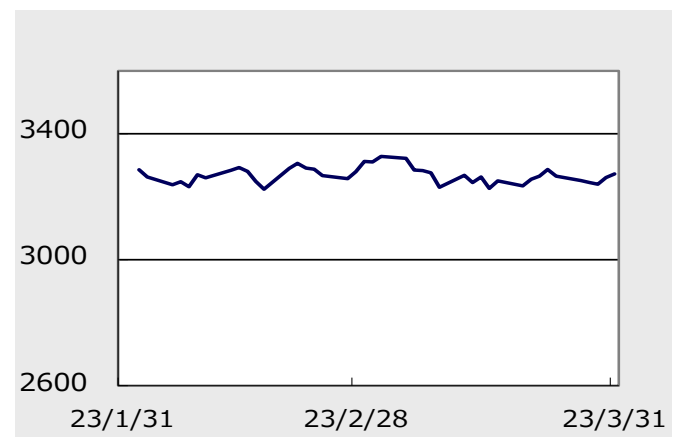
発表日	期間	指標名
4月 06日	03月	財新サービス業PMI
4月 07日	03月	外貨準備高
4月 11日	03月	消費者物価指数(CPI)
4月 11日	03月	生産者物価指数(PPI)□

人民元円

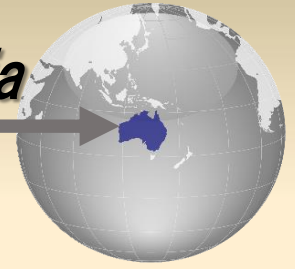


人民元円週末終値	19.30 円
想定レンジ	19.30 ~ 19.70 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3272.86 Pt
想定レンジ	3240 ~ 3320 Pt



小売売上高の伸びは低水準にとどまる

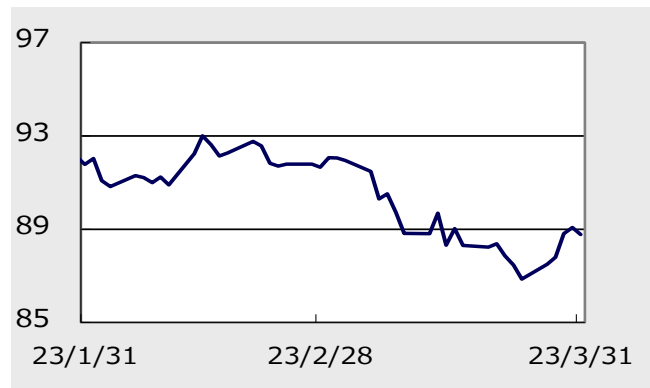
豪統計局が3月28日に発表した2月の小売売上高は前月比0.2%の伸びにとどまった。1月の1.8%増から鈍化、市場予想の0.1%増は小幅に上回った。生活コストや金利が上昇する中で、消費者が支出を抑制していることが鮮明となっているもよう。

発表日	期間	指標名
4月 06日	02月	貿易収支

豪ドル円は上昇、金融システム不安緩和による円売り強まる

上昇。米シリコンバレー銀行の買収合意などを受けて、金融システムをめぐる不安は緩和し、リスク回避ムードの後退により豪ドル買い・円売りが目立った。ただ、2月小売売上高や消費者物価指数の伸び鈍化で利上げ停止観測が高まり、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは週末には一服した。

豪ドル円



豪ドル、今週は軟調か、豪準備銀行は利上げ停止の可能性

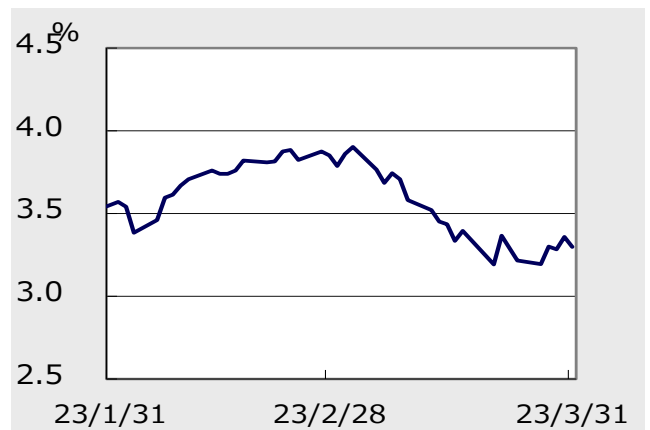
軟調か。豪準備銀行（中央銀行）の理事会では、政策金利の据え置きが予想されており、豪ドル売り・円買いに振れやすい。利上げ停止予想に反して0.25%利上げの可能性もあるが、同時に利上げ打ち止めを宣言する可能性があり、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは大幅に後退していくとみられる。

豪ドル円週末終値	88.77 円
想定レンジ	86.00 ~ 89.00 円

10年債利回りは反発、米欧の金融システム不安が後退を続ける

利回りは反発。経営破綻した米地銀の救済買収で別の米地銀が合意、新たな銀行の経営危機発生も無く、投資家が米欧の金融システム不安の収束に確信を持ち始めた。豪州の2月の小売売上高統計や消費者物価指数で消費の減速基調やインフレ率の低下基調が確認され、上値を抑えたが、リスク回避の緩和で豪国債利回りは反発した。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは続伸か、米欧の金融不安収束に確信が強まる

利回りは続伸か。米欧の金融システム不安の収束に投資家が確信を強めるだろう。米経済指標で米国のインフレ圧力緩和と利上げ打ち止めにも期待が高まるとみる。世界的な株高基調でリスク選好の売りが入り、豪国債利回りは続伸へ。ただ、4月4日理事会で豪準備銀行（中央銀行）が利上げを停止し、上値を抑えるだろう。

10年国債週末終値	3.30 %
想定レンジ	3.290 ~ 3.400 %



市場の財政懸念に対し財政均衡目標を示す

ルラ政権は3月30日、2024年の基礎的財政収支について均衡を目指すことを発表した。歳出増を歳入増加額の7割までとする規制を導入する方針。今後連邦議会の承認が得られれば正式に実行される見通し。左派のルラ政権は低所得者向け給付の拡張などを志向しており、資本市場の財政懸念は強く、これに対応した。

レアル円は反発、円安進行や欧米金融不安の後退で

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、欧米金融不安の後退もレアルなど新興国通貨の支援材料。このほか、株式市場の上昇などがレアル需要を高めた。一方、米中対立の激化懸念などが足かせに。また、内外景気の先行き不透明感が払しょくされていないことも圧迫材料となった。

レアル円、今週は底堅いか、米早期利上げ懸念の後退で

底堅いか。米インフレ率の鈍化に伴う米早期利上げ懸念の後退がレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、株式市場が続伸した場合、レアル需要は増加も。このほか、財政支出の拡大期待などが引き続き好感される見通しだ。一方、内外景気の先行き不透明感が払しょくされていないことが引き続き足かせとなる。

ボベスパ指数反発、財政支出の拡大期待や海外環境の改善で

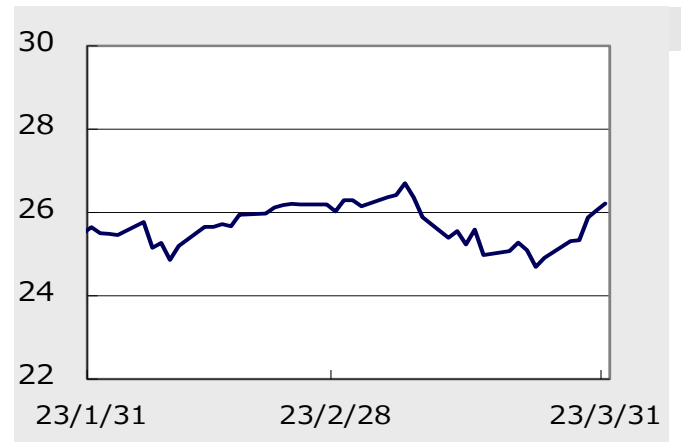
反発。財政支出の拡大期待が好感された。ルラ政権は任期中に財政赤字目標の調整を通じて財政支出を拡大させる方針だとみられている。また、欧米金融不安の緩和や海外株高など外部環境の改善も買い安心感を与えた。ほかに、ボベスパ指数が前週末10万ptの大台を割り込んで引けており、値ごろ感から買い戻しは広がった。

ボベスパ指数、今週は強含みか、米早期利上げ懸念の後退などが支援材料へ

強含みか。米早期利上げ懸念の後退が外資の流出懸念を後退させよう。また、海外株が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性も。ほかに、中国当局が景気対策を強化していることが対中輸出の拡大期待を高めよう。一方、S&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる公算も。また、米中関係の悪化懸念も警戒されよう。

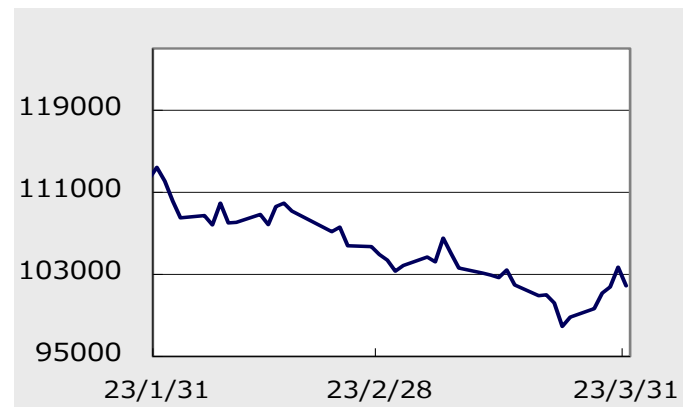
発表日	期間	指標名
4月 05日	03月	S&Pグローバルサービス業PMI
4月 11日	03月	IBGE消費者物価指数(IPCA)

レアル円

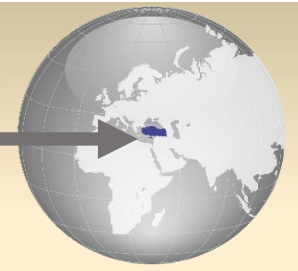


レアル円週末終値	26.22 円
想定レンジ	25.40 ~ 27.00 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	101882.20 Pt
想定レンジ	98880 ~ 104880 Pt



堅調推移、金融不安後退でリスク回避のリラ売り縮小

堅調推移。欧米金融機関の連鎖的な破綻が起きる可能性は低下し、リスク回避的なリラ売りは縮小。米ドル・円相場が円安方向に振れたことも影響した。震災復興の遅れによって国内景気の先行き不安は消えていないものの、外部環境は改善しており、資本流出の懸念は緩和されていることもリラ相場に対する支援材料となった。

トルコリラ、今週は上げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

上げ渋りか。目先的には米長期金利の動向が手掛かり材料になりそうだ。米インフレ緩和を意識して長期金利の上昇は一服しつつあるが、欧米金融不安の後退によって米利上げ継続の可能性は残されている。今週発表される米経済指標が改善し、長期金利が強含みとなった場合、リラは対円で上げ渋る可能性がある。

5年債利回りは低下、欧米金融不安後退で資本流出の懸念和らぐ

利回りは低下。欧米金融機関の連鎖的な破綻が生じる可能性は低下し、安全逃避的な資金取引は縮小したことが要因。主に外国人投資家による債券売却は減少し、資金流出の減少につながった。米長期金利の上昇が週末前に一服したことも意識されたようだ。

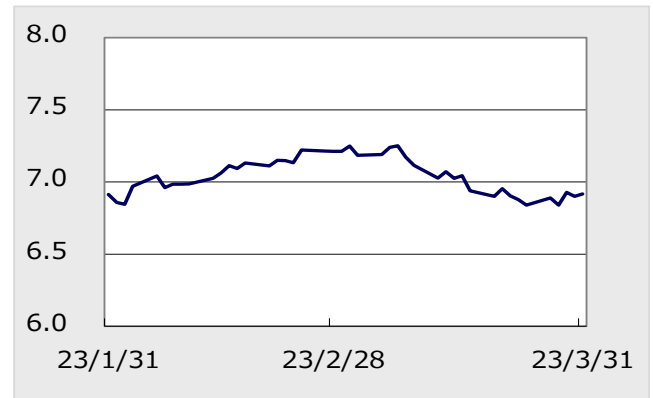
5年債利回りはもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。米長期金利の動向を意識した取引となりそうだ。欧米金融不安はある程度後退したものの、欧米金融機関の健全性に対する懐疑的な見方は残されている。金融機関の株安などを嫌気して米債利回りが低下した場合、トルコ国債市場からの資金流出を警戒して債券利回りは下げ渋る可能性がある。

トルコ大統領選、4人が出馬=「エルドアン氏劣勢」調査も

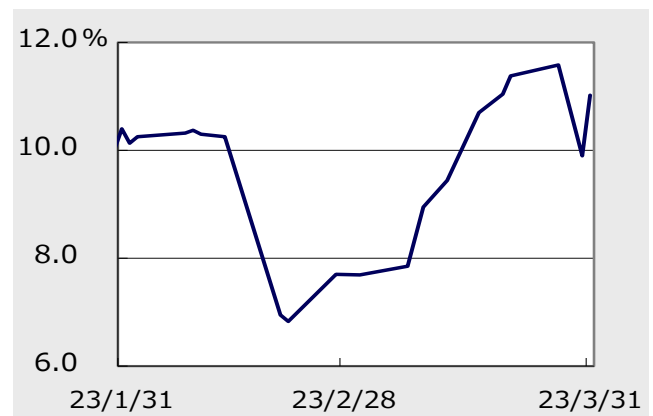
【イスタンブール時事】トルコ選管当局は31日、4人が5月14日投票の大統領選挙に立候補したと発表した。イスラム系与党の公正発展党(AKP)を率いる現職のレジェプ・タイップ・エルドアン大統領(69)に、野党6党連合が統一候補として擁立した中道左派・共和人民党(CHP)のケマル・クルチダルオール党首(74)らが挑む。エルドアン氏は過去20年にわたって権力の座にあるが、高インフレによる経済の混乱などで国民の支持離れに直面している。国内の調査会社ORCが17日に発表した世論調査では、クルチダルオール氏の支持率が53.1%でエルドアン氏の42.3%を上回った。エルドアン氏は2月6日に発生した大地震からの復興を優先課題に掲げ、被災地を頻りに訪問。家を失った被災者らに「新たな住宅の建設を1年以内に完了させる」と訴え、指導力をアピールしている。また、年金増額や光熱費の引き下げなど国民受けを狙った政策を次々と打ち出し、支持回復を図ろうと懸命だ。一方のクルチダルオール氏は、強権的なエルドアン政権を批判。「ワンマン体制」を打破し、2018年に導入された実権型大統領制の廃止を訴える。野党連合に加わっていない国内少数民族クルド人系の政党は独自候補の擁立を見送り、クルチダルオール氏を後押しする構えだ。(後略)(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	6.92 円
想定レンジ	6.85 ~ 7.00 円

トルコ5年債



トルコ5年債先週終値	11.02 %
想定レンジ	10.90 ~ 11.20 %



ロシア概況

Russia



反発、原油高や円安進行を好感

反発。原油価格の上昇が資源輸出大国通貨ルーブルの支援材料となった。また、円安進行も対円レートをサポート。ほかに、欧米金融不安の後退がルーブルなど新興国通貨のサポート材料となった。一方、欧米との対立が緩和されていないことなどが足かせとなった。

ルーブル円、今週は強含みか、外部環境の改善などが支援材料へ

強含みか。欧米金融不安の緩和や米早期利上げ観測の後退など外部環境の改善が新興国通貨の支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは継続も。一方、10-12月期の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。

MOEXロシア指数、続伸、原油高や景気対策への期待が高まる

続伸。原油価格の上昇が資源セクターの支援材料となった。また、政府が内外の投資を促進するため、一連の景気対策を講じていることもサポート材料。ほかに、欧米金融不安の後退など外部環境の改善が外資の流出懸念を緩和させた。一方、ウクライナ紛争をめぐる欧米との対立が緩和されていないことなどが引き続き圧迫材料となった。

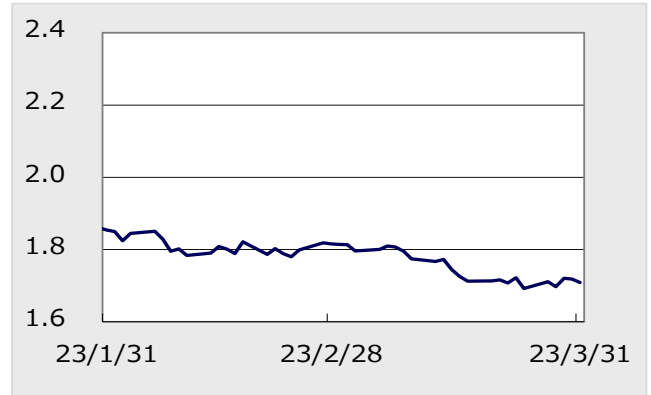
MOEXロシア指数、底堅いか、米早期利上げ観測の後退などで

底堅いか。米早期利上げ観測の後退を受け、外資の流出懸念が緩和される見通しだ。また、政府が投資促進策を検討していることも外資の流入期待を高める可能性がある。ほかに、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。一方、10-12月期の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる可能性がある。

ウクライナに欧州の主力戦車集結 = 「戦場に違い生む」 - 40両超到着、領土奪還狙う

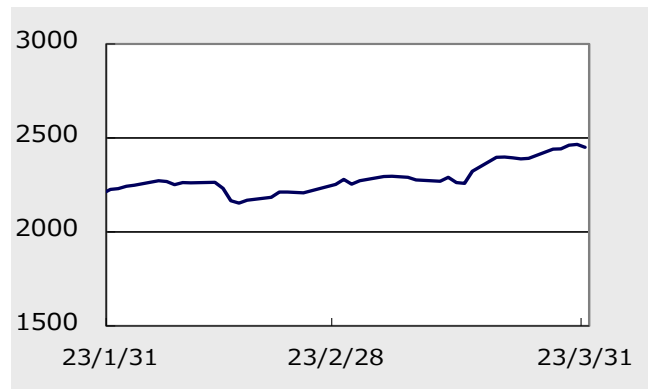
【ベルリン時事】ロシアの侵攻を受けるウクライナが切望してきた西側諸国の主力戦車が續々と集まり始めている。英国やドイツなど10カ国超が供与に加わった「戦車連合」からは40両以上が到着。反転攻勢の機会をうかがうウクライナ軍は、ロシア軍戦車との性能差を生かし、領土奪還につなげたい考えだ。 主軸を担うのはドイツ製の「レオパルト2」。移動しながら数キロ先の標的を攻撃できる精密さに、スピードと高い防御力を併せ持つ。ポーランドやカナダ、ノルウェー、スペインなどの保有国が供与に参加。全体で独政府が目標とした戦車大隊2個分（60両前後）を超える見通しだ。 ドイツなどで実施されたウクライナ兵に対する習熟訓練はおおむね終了。担当した独軍幹部はメディアに、一連の兵器支援で「（戦場に）違いが生じる。ウクライナ軍が主導権を取り戻す」と語った。米シンクタンクの軍事専門家も米欧の主力戦車について「ロシア軍が築いた陣地を突破し、追い詰めるだけの優れた火力と機動力がある」と解説している。 対するロシアは打つ手に乏しいのが実情とみられる。プーチン大統領は戦車供与に反発して、核保有国として取り得る「対抗手段」に言及。核の威嚇で米欧を揺さぶり、ウクライナにとって頼みの綱である支援の先細りを狙う。軍需産業へのでこ入れも伝えられ、長期戦に持ち込みたい思惑もありそうだ。 ウクライナのレズニコフ国防相は「1年前はこれほど強力な支援は想像できなかった」と自信を示しているが、万全とは言えない。第2陣として、米国製戦車「エイブラムス」が秋にも届き、さらに旧式のレオパルト戦車が100両超供与される見込み。（後略）（C）時事通信

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.71 円
想定レンジ	1.679 ~ 1.739 円

MOEXロシア指数

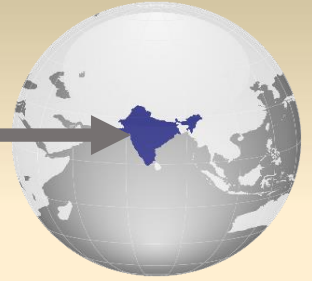


MOEXロシア指数先週終値	2450.67 Pt
想定レンジ	2400 ~ 2500 Pt



インド概況

India



23年度のインド成長予想、6%に据え置き=S&P

S&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は最新レポートで、2023年度のインドの成長予想を6%に据え置いた。23年度のインフレ予想は前年度の6.8%（予想）から5.0%に鈍化すると予測。S&Pは、24年度-26年度の成長率について、平均で7.0%になるとの見方を示した。

発表日	期間	指標名
4月 05日	03月	S&Pグローバルサービス業PMI
4月 06日		RBIレポレート
4月 06日		RBI現金準備率

インドルピー円は堅調推移、金融不安緩和で景気浮揚への期待残る

堅調推移。欧米金融不安の緩和で政府の経済対策がより効果的になるとの見方が浮上し、リスク選好的なルピー買い・円売りが観測された。米ドル・円相場が円安方向に振れたことも影響したが、インド準備銀行（中央銀行）による追加利上げの可能性が高まったこともルピー相場に対する支援材料となったようだ。

インドルピー円、今週は強含みか、引き続き政府の経済対策が支援材料に

強含みか。引き続き政府の経済対策効果を期待した相場展開となりそうだ。欧米金融不安の後退でリスク回避的なルピー売りは縮小。経済対策による景気浮揚効果はインド準備銀行（中央銀行）の適正な金融政策によって一層高まる可能性がある。国内株式が底堅い動きを維持した場合、ルピーの対円レートは強含みとなる可能性。

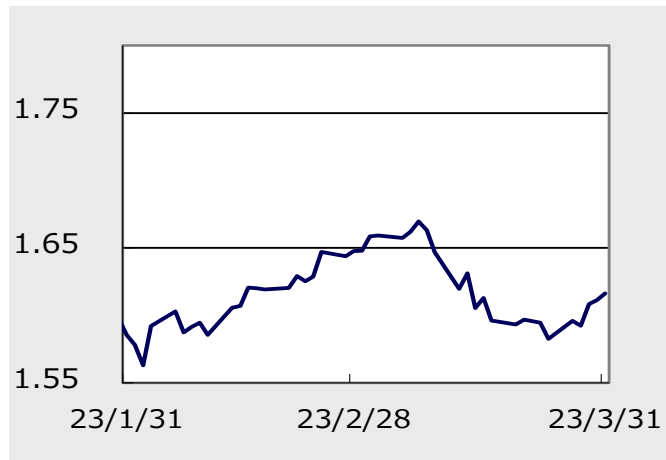
SENSEX指数反発、値ごろ感や外部環境の改善で

反発。SENSEX指数は前週末約5カ月ぶりの安値水準まで下落しており、値ごろ感から買い戻しが広がった。また、海外市場の上昇や欧米金融不安の緩和など外部環境の改善も支援材料。国内では、政府が一連の景気対策を検討していることが好感された。また、インド経済が向こう10年も安定成長を継続するとの観測も支援材料となった。

SENSEX指数、今週は底堅いか、米早期利上げ懸念の後退などで

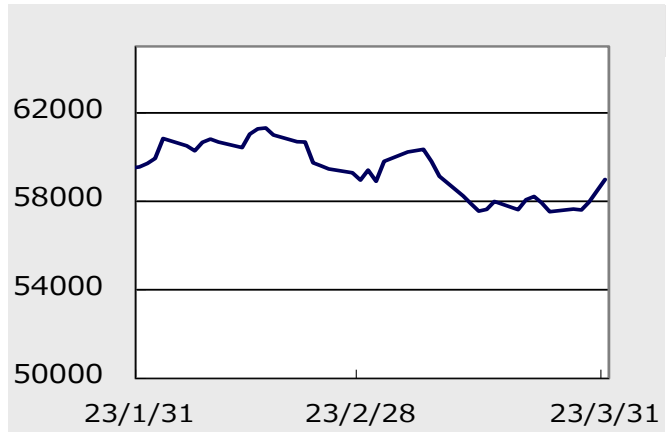
底堅いか。米インフレ率の鈍化に伴う早期利上げ懸念の緩和などが外資の流出観測を後退させる見通しだ。また、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性も。国内では、政府がインフラ投資を加速させるとの期待が支援材料となろう。一方、景気の回復が遅れる懸念などが引き続き指数の足かせとなろう。

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.616 円
想定レンジ	1.610 ~ 1.635 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	58991.52 Pt
想定レンジ	58000 ~ 59980 Pt

日本株 注目スクリーニング

機関投資家のリバランスの動きが期待されそうな銘柄群

■実質ともに新年度相場入り

今週からは名実ともに新年度相場入りとなる。新年度入りに伴って、機関投資家のリバランスの動きなども強まってくる可能性があり、機関投資家がポートフォリオに新規に組み入れたり、ショートポジションを外しそうな銘柄が注目される。ここでは、足元の業績が堅調に推移する中で、前年度の株価下落率が極めて大きかった銘柄を取り上げる。時価総額は多くの機関投資家の投資対象になり得る1000億円以上としている。

スクリーニング要件としては、①2022年度(2022年3月31日から2023年3月31日まで)の株価下落率が30%以上、②前期実績、今期見通しともに営業増益、③時価総額1000億円以上、④プライム上場銘柄。

■前年度に大幅下落した銘柄

コード	銘柄	市場	3/31株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
2127	日本M&AセンターHD	プライム	984.0	3,313.4	-43.02	25.94	37.93
2317	システナ	プライム	290.0	1,307.6	-32.71	16.05	18.07
2371	カカクコム	プライム	1,805.0	3,705.3	-34.53	20.98	86.02
3064	MonotaRO	プライム	1,657.0	8,307.3	-37.09	36.13	45.86
4483	JMDC	プライム	4,550.0	2,771.0	-32.69	65.25	69.73
6951	日本電子	プライム	4,245.0	2,187.6	-38.21	12.74	333.14
6966	三井ハイテック	プライム	8,360.0	3,299.4	-32.85	18.41	454.15
6967	新光電気工業	プライム	4,080.0	5,515.0	-30.26	10.40	392.30
9663	ナガワ	プライム	6,830.0	1,117.2	-32.11	32.54	209.89

(注)株価騰落率は22年3月31日比

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：4月解禁で注目の「デジタル給与」関連

■キャッシュレス決済の普及を後押し

労働基準法の省令が改正されて4月1日から現金払いが原則だった賃金のデジタル払いが解禁された。事前に金融庁への登録と厚生労働省からの指定を受けた雇用者（企業）は、労働者（社員）の合意の下、1件当たり100万円を上限に「PayPay(ペイペイ)」や「楽天ペイ」などで「給与のデジタル払い（デジタル給与）」が可能となった。給与の電子マネー化だ。

労働者にとっては給与の銀行口座から資金を移動する手間が省け、利用者側も銀行振込手数料などのコストを削減することに寄与しそうだ。普及度合いは未知数ながら、電子マネーやキャッシュレス決済普及の後押しとなろう。電子マネー決済業者やシステム開発企業、給与計算の業務代行を手掛ける企業などのビジネスチャンスにつながることが期待される。

■主な「デジタル給与」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/31株価	概要
2428	ウェルネット	プライム	649	スマホアプリを活用した電子マネーサービス「支払秘書」展開
3626	TIS	プライム	3490	「au PAY」に給与デジタルマネー払いゲートウェイサービス提供
3769	GMOペイメントゲートウェイ	プライム	11380	デジタルマネーによるサービス設計や業務運用などの協議を開始
3853	アステリア	プライム	786	「ASTERIA Warp」を介しての給与デジタル払いに対応
3994	マネーフォワード	プライム	4565	給与計算、WEB明細利用が可能な「クラウド給与」展開
4072	電算システムホールディングス	プライム	2648	収納代行・後払いなど各種デジタル決済サービスを開発
4385	メルカリ	プライム	2309	「メルペイ」や「メルカード」などFintech事業に注力
4478	フリー	グロース	3370	勤怠から明細発行まで自動連携のクラウド給与計算大手
4489	ペイロール	グロース	733	給与計算業務のアウトソーシングサービス展開
4689	Zホールディングス	プライム	372.8	「PayPay」による社員への手当支給デジタル対応で実績
4755	楽天グループ	プライム	614	BIPROGYと組みデジタル給与払いに参入を検討
4771	エフアンドエム	スタンダード	1963	電子給与明細ソリューションを手掛ける
6098	リクルートホールディングス	プライム	3650	中小企業の利用を照準にデジタル給与に参入検討
6172	メタックス	グロース	883	24時間365日受け取り可能な給与即時払いサービスを有す
8056	BIPROGY	プライム	3250	企業と個人、決済事業者をつなぐプラットフォームを展開
9432	日本電信電話	プライム	3962	NTTドコモがデジタル口座サービス「dスマートバンク」スタート
9433	KDDI	プライム	4093	スマホ決済サービス「au PAY」で給与デジタルマネー払いに対応
9629	ピー・シー・エー	プライム	1292	「PCAクラウド給与」サービスを展開、給与計算に強み
9928	ミロク情報サービス	プライム	1644	「MJSかんたん！給与」サービスで給与デジタル払いに対応方針

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

日清食品ホールディングス〈2897〉プライム

値上げ浸透で24年3月期業績に期待

■6月1日から国内でも値上げ

国内で即席袋麺、即席カップ麺、即席カップライスの製品価格を、6月1日からメーカー希望小売価格の10～13%値上げする。米国など海外に加えて国内でも値上げが浸透することにより、2024年3月期においても増益に寄与すると考えられる。たんぱく質を多く配合した商品や完全栄養食といった健康に配慮した商品など付加価値の高い商品への需要増が期待される。

■乳酸菌飲料の「ピルクル400」販売休止も需要増加を評価

傘下の日清ヨークは乳酸菌飲料の「ピルクル400 Light」と「ピルクル400 鉄分」の販売を休止すると発表した。健康志向の高まりなどで市場が活況となり、需給ひっ迫から販売を休止するという。販売休止による機会損失よりも需要増加というプラス面が評価されよう。株価は強い基調を継続しており、3月29日には12190円まで買われ、上場来高値を更新した。信用倍率は1倍を下回る売り長の需給状況が継続している。

★リスク要因

同業他社の新商品動向など。

売買単位	100 株
3/31終値	12130 円
サービス	食料品

■テクニカル分析



2897 : 日足

上向きの25日線を下値支持線とした強いトレンド見せる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連I	450,984	2.3%	28,967	31,166	-16.1%	19,356	185.85
2020/3連I	468,879	4.0%	41,252	42,650	36.8%	29,316	281.45
2021/3連I	506,107	7.9%	55,532	56,233	31.8%	40,828	391.94
2022/3連I	569,722	12.6%	46,614	49,182	-12.5%	35,412	343.49
2023/3連I予	660,000	15.8%	52,000	-	-	38,000	374.00

日本株 注目銘柄2

オリエンタルランド〈4661〉プライム

インバウンド需要とアニバーサリーイベントで客足増、更なる業績拡大に期待

■第3四半期までの業績は好調推移

第3四半期累計営業損益は856億円の黒字（前年同期16億円の赤字）に浮上、10-12月期営業利益は前年同期比2.7倍の477億円だった。通期の同利益予想は前期比12.6倍の973億円。スペシャルイベント「ビリーブ！～シー・オブ・ドリームス～」の好影響に加えて、レジャー需要の回復により来園者数が増加している。また、ゲスト1人当たり売上高も順調に増加。4月からは従業員の賃金の引き上げ、企業価値の向上に取り組む。そのほか、来年4月に開園40周年を迎える東京ディズニーリゾートでは、24年3月末までアニバーサリーイベントが開催される。

■中国からの観光客数増加に期待

株価はしばらく横ばい推移を続けていたが、先週末に年初来高値を更新し、レンジを上放れてきた。信用倍率は年明け1月6日時点の6.9倍から3月24日時点で1.51倍まで改善。行動制限緩和や料金の値上げ効果などにより業績が堅調に推移する中、回復に至っていない中国人観光客の増加やアニバーサリーイベントによる来園者の増加が更なる後押しとなりそうだ。株式分割で個人投資家の参戦増加も期待される。

★リスク要因

インフレによる消費意欲の減退など。

売買単位	100 株
3/31終値	4528 円
業種	サービス

■テクニカル分析



4661：日足

主要移動平均線はすべて上向き。25日線がサポートラインとして機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	525,622	9.7%	129,278	129,439	15.9%	90,286	274.65
2020/3連	464,450	-11.6%	96,862	98,062	-24.2%	62,217	189.23
2021/3連	170,581	-63.3%	-45,989	-49,205	-	-54,190	-
2022/3連	275,728	61.6%	7,733	11,278	-	8,067	24.63
2023/3連予	464,671	68.5%	97,346	98,111	769.9%	68,122	207.96

日本株 注目銘柄3

M&Aキャピタルパートナーズ〈6080〉プライム

成長性収益性を考慮すると株価には割安感

■第1四半期は大幅減収減益も前受金は増加

M&Aの成立に向けたアドバイザリー業務を提供している。2023年9月期第1四半期業績は、売上高が前年同期比39.3%減の31.0億円、経常利益が同87.1%減の3.3億円に落ち込んだ。成約件数が同28.3%減の33件となり、また大型案件も同50%減の5件となったことが影響した。加えて、オフィス移転に伴う初期コストおよび入居工事期間の家賃二重支払い等による販管費増加も影響した。しかし、大型案件を含む豊富な案件受託により契約負債（旧前受金）は同11.3%増加しており、通期での業績挽回は可能と思われる。

■事業承継目的のM&A仲介サービスを提供し高成長を実現

後継者不在の企業は多く、こうした企業に対して事業承継を目的としたM&A仲介サービスを提供し、業績は高い成長が続いている。過去5年の売上高平均成長率は22%、純利益平均成長率は28%、ROE平均は20%である。成長性・収益性を考慮すると足元のPER19倍台には割安株が強いと思われる。

★リスク要因

競合他社との競争激化など。

売買単位	100 株
3/31終値	3700 円
業種	サービス

■テクニカル分析



6080 : 日足

3600円水準で株価は下値を固めつつある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/9連	12,592	57.0%	5,855	5,855	85.3%	3,925	251.54
2020/9連	11,871	-5.7%	5,051	5,050	-13.7%	3,407	109.18
2021/9連	15,161	27.7%	6,572	6,588	30.5%	4,311	136.65
2022/9連	20,706	36.6%	9,713	9,766	48.2%	6,794	214.21
2023/9連予	22,641	9.3%	9,031	9,003	-7.8%	5,980	188.5

日本株 注目銘柄4

浜松ホトニクス〈6965〉プライム

光半導体・電子管・画像計測機器など手掛ける、核融合発電でも注目

■第1四半期営業利益は38%増

半導体製造装置向けイメージセンサやFA向けフォトIC、医療用X線CT向けシリコンフォトダイオードなどの光半導体事業が売上高の46%を占め、産業分野用非破壊検査向けのマイクロフォーカスX線源や光電子増倍管、光源などの電子管事業が37%、バイオ分野向けデジタルカメラなどの画像計測機器事業が13%。産業別では、医用・バイオ向けが38%、産業用が34%、水質や環境等の分析機器が10%などとなっている（2022年9月期）。23年9月期第1四半期営業利益は前年同期比38.6%増の155億円。産業分野向けの非破壊検査装置用製品や半導体製造装置向けのイメージセンサ等が好調に推移した。

■核融合発電のレーザー基礎技術を開発

23年9月期営業利益は前期比2.7%増の585億円予想。ここにきて株式市場で核融合発電の注目度が上昇している。政府の有識者会議は2月に初の国家戦略の案をまとめており、今後、核融合発電は息の長いテーマとなりそうだ。同社は、核融合発電のレーザー基礎技術を開発しており、この分野で重要な役割を担うとみられる。

★リスク要因

半導体分野での米中対立激化など。

売買単位	100 株
3/31終値	7110 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6965：日足

25日線が75日線を上抜ける。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/9連	145,912	1.1%	25,403	26,277	-6.4%	19,918	128.67
2020/9連	140,251	-3.9%	21,752	22,692	-13.6%	16,523	106.73
2021/9連	169,026	20.5%	34,318	34,648	52.7%	25,053	161.82
2022/9連	208,803	23.5%	56,983	58,879	69.9%	41,295	266.70
2023/9連予	236,200	13.1%	58,500	59,200	0.5%	42,400	273.83

日本株 注目銘柄5

本田技研工業〈7267〉プライム

初めてモデルチェンジ以外で乗用車の値上げに踏み切る

■国内の売れ筋車種を値上げ

材料価格や物流費などの世界的な高騰に伴い、「N-BOX」、「FREED」、「STEP WGN」の全国メーカー希望小売価格を4月21日に改定すると発表。仕様変更などのモデルチェンジ以外で乗用車の値上げに踏み切るのは初めてである。原材料価格や物流費が高止まりするなか、価格転嫁を進める。国内の売れ筋車種の値上げにより、業績改善が期待されそうだ。

■自転車に取り付ける電動アシストユニット発売

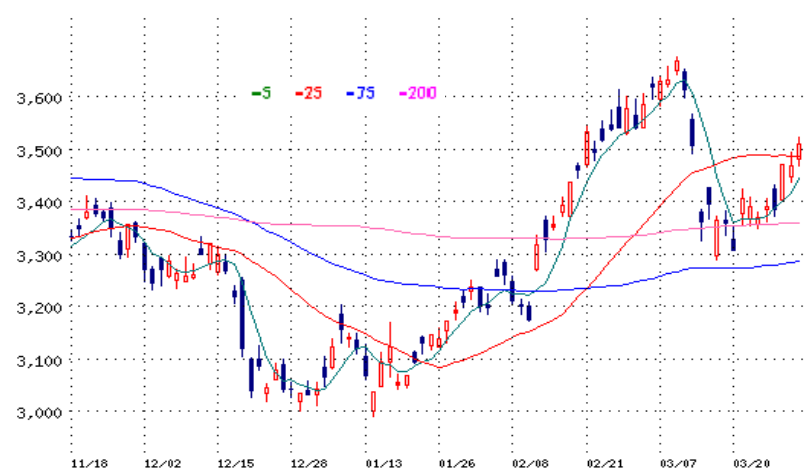
また、自転車に取り付ける電動アシストユニットとそれに連動するスマートフォンアプリにより、さまざまな自転車を電動アシスト化・コネクテッド化できるサービス「SmaChari（スマチャリ）」を発表。2023年9月に発売する予定である。幅広い自転車への搭載が見込まれることから、国内外での需要拡大が期待されそうだ。株価は3月9日に3678円まで買われ、その後は調整が強まったものの、75日移動平均線を下値支持線にリバウンドを見せており、足もとで25日線を回復。米金利の先高観が後退する中でも為替の円高への動きが限定的であることも、輸出関連の物色を活発化させそうだ。

★リスク要因

中国を含むアジアでの販売回復の遅れなど。

売買単位	100 株
3/31終値	3510 円
サービス	輸送用機器

■テクニカル分析



7267：日足

75日線をサポートにリバウンド基調強まる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連I	15,888,617	3.4%	726,370	979,375	-12.2%	610,316	345.99
2020/3連I	14,931,009	-6.0%	633,637	789,918	-19.3%	455,746	260.13
2021/3連I	13,170,519	-11.8%	660,208	914,053	15.7%	657,425	380.75
2022/3連I	14,552,696	10.5%	871,232	1,070,190	17.1%	707,067	411.09
2023/3連I予	17,250,000	18.5%	870,000	1,080,000	0.9%	725,000	427.59

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
4月5日	水	09:30	サービス業PMI(3月)		54.2		
		09:30	総合PMI(3月)		51.9		
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.00%	4.75%		
		14:00	印・サービス業PMI(3月)		59.4		
		14:00	印・総合PMI(3月)		59.0		
		15:00	独・製造業受注(2月)	0.7%	1.0%		
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(3月)	55.6	55.6		
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(3月)	54.1	54.1		
		21:15	米・ADP全米雇用報告(3月)	20.5万人	24.2万人		
		21:30	米・貿易収支(2月)	-685億ドル	-683億ドル		
		22:00	ブ・サービス業PMI(3月)		49.8		
		22:00	ブ・総合PMI(3月)		49.7		
		22:45	米・サービス業PMI(3月)		53.8		
		22:45	米・総合PMI(3月)		53.3		
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(3月)	54.6	55.1		
					独・7年債入札		
					中・株式市場は祝日のため休場(清明節)		
					香港・株式市場は祝日のため休場(清明節)		
		4月6日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
				11:00	東京オフィス空室率(3月)		6.15
	決算発表 7&iHD						
10:30	豪・貿易収支(2月)			117.19億豪ドル	116.88億豪ドル		
10:45	中・財新サービス業PMI(3月)			55.0	55.0		
10:45	中・財新総合PMI(3月)				54.2		
13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表			6.75%	6.50%		
13:30	印・RBI現金準備率			4.50%	4.50%		
14:45	スイス・失業率(3月)			2.0%	2.1%		
15:00	独・鉱工業生産指数(2月)			-0.4%	3.5%		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				19.8万件		
21:30	加・失業率(3月)				5.0%		
					米・セントルイス連銀総裁が講演		
					台湾・蔡英文総統が中米訪問時帰路にロサンゼルスに立ち寄り(7日まで)		
4月7日	金	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(2月)	1.5%	0.8%		
		08:30	家計支出(2月)	4.3%	-0.3%		
		08:30	実質賃金総額(2月)		-4.1%		
		14:00	景気先行CI指数(2月)	96.4	96.6		
		14:00	景気一致指数(2月)	97.0	96.4		
		15:00	コール市場残高(3月、日本銀行)				
			決算発表 安川電				
		21:30	米・非農業部門雇用者数(3月)	24.0万人	31.1万人		
		21:30	米・失業率(3月)	3.6%	3.6%		
		21:30	米・平均時給(3月)	4.3%	4.6%		
		25:00	露・GDP(10-12月)				
					中・外貨準備高(3月)	3兆1331億5千万ドル	
					米・株式市場は祝日のため休場(聖金曜日)、債券市場は短縮取引		
					欧・株式市場は祝日のため休場(聖金曜日)		
			香港・株式市場は祝日のため休場(聖金曜日)				
			米・ニューヨーク国際自動車ショー(16日まで)				
4月9日	日		統一地方選挙(知事、政令市長など)				
			中・資金調達総額(3月、15日まで)				
			中・マネーサプライ(3月、15日まで)				
			中・元建て新規貸出残高(3月、15日まで)		1兆8100億元		
4月10日	月	08:50	国際収支・経常収支(2月)		2163億円		
		08:50	国際収支・貿易収支(2月)		-3兆1818億円		
		14:00	消費者態度指数・一般世帯(3月)		31.1		
		15:00	景気ウォッチャー調査-現状判断DI(3月)		52.0		
		23:00	米・卸売売上高(2月)		1.0%		
		28:00	米・消費者信用残高(2月)		148.0億ドル		
4月11日	火		韓国中銀、政策金利				
		08:01	英・BRC小売売上高調査(3月)		4.9%		
		09:30	豪・ウエストパック消費者信頼感指数(4月)		78.5		
		10:30	中・CPI(3月)		1.0%		
		10:30	中・PPI(3月)		-1.4%		
		18:00	欧・小売売上高(2月)		0.3%		

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会